

# 平成27年度 中間会社説明会

～平成28年3月期 第2四半期決算概要～

[www.yamagatabank.co.jp](http://www.yamagatabank.co.jp)

 山形銀行

## 目 次

## 平成28年3月期 第2四半期決算概要（単体）

◆ 収益の状況	1
◆ 預金、貸出金の状況	2
◆ 預金、貸出金の状況（地域別）	3
◆ 有価証券運用	4
◆ 自己資本比率	5
◆ 金融再生法開示債権（不良債権）	6
◆ 今期の収支計画	7
◆ 株主還元の方針	8

## 第18次長期経営計画の進捗状況について

◆ 第18次長期経営計画の概要	9
◆ 規模の拡大（法人取引）	10
◆ 規模の拡大（個人取引）	11
◆ 規模の拡大（有価証券運用、資本配賦計画）	12
◆ 生産性の向上	13
◆ 経営管理態勢の強化	14
◆ 企業ブランド・CS強化、人財力の向上	15
◆ 地域価値創造	16
◆ 地域価値創造に向けた具体的取り組み①	17
◆ 地域価値創造に向けた具体的取り組み②	18
◆ 地域社会への貢献	19

## 収益の状況

預貸金の業容拡大や外貨建運用の強化等により、コア業務純益は前年同期並みを確保

### 損益の状況(単体)

#### 【資金利益】 117億円(前年同期比▲0億円)

国内部門の利鞘縮小が継続するなか、預貸金ボリュームの増強に努めたほか、外貨建運用の強化等により、前年同期と同水準を確保

#### 【役務取引等利益】 19億円(前年同期比+0億円)

支払保証料等の費用が増加したものの、法人フィーを中心に収益が増加したことにより、前年同期を上回る水準を確保

#### 【コア業務純益】 29億円(前年同期比▲0億円)

減価償却方法変更に伴う一時的な増加があったものの、経費全般の削減により、前年同水準に抑えたことなどから、前年同期並みを確保

#### 【経常利益】 45億円(前年同期比▲13億円)

有価証券関係損益は前年同水準を確保したものの、貸倒引当金の引当方法見直し等により、与信関係費用が増加したことを主因に、前年同期比13億円の減益

#### 【中間純利益】 31億円(前年比▲6億円)

経常利益の減少に伴い、前年同期比6億円の減益

#### ○損益状況【単体】

(億円)

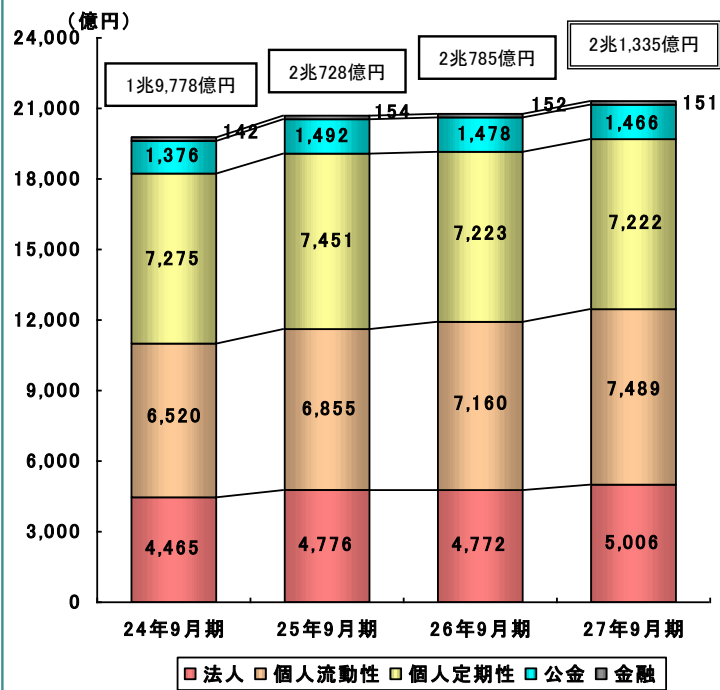
	27年9月期	増減額	26年9月期
業務粗利益	139	▲ 16	155
(コア業務粗利益)	137	▲ 0	137
資金利益	117	▲ 0	118
役務取引等利益	19	+ 0	19
その他業務利益	2	▲ 16	18
うち 債券関係損益(A)	2	▲ 15	18
経費	108	▲ 0	108
うち 人件費	56	+ 0	55
うち 物件費	45	▲ 0	45
実質業務純益	31	▲ 16	47
<b>(コア業務純益)</b>	<b>29</b>	<b>▲ 0</b>	<b>30</b>
一般貸倒引当金繰入額①	5	+ 5	—
業務純益	26	▲ 21	47
臨時損益	19	8	11
うち株式等関係損益(B)	19	15	3
うち不良債権処理額②	4	4	0
うち貸倒引当金戻入益③	0	▲ 4	4
<b>経常利益</b>	<b>45</b>	<b>▲ 13</b>	<b>58</b>
特別損益	▲ 1	+ 0	▲ 2
<b>中間純利益</b>	<b>31</b>	<b>▲ 6</b>	<b>38</b>
有価証券関係損益((A)+(B))	21	+ 0	21
与信関係費用(①+②+③)	10	13	▲ 4

# 預金、貸出金の状況

**総預金は中間期として過去最高の残高／総貸出金は過去最高残高を大きく更新**

## 総預金(末残)

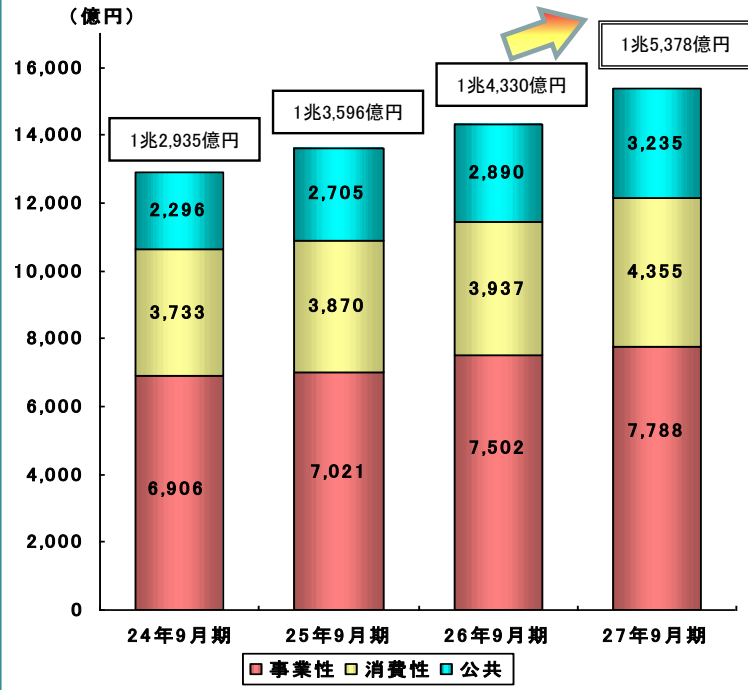
法人、個人流動性預金を中心に着実に増加



27年4月～9月 期中平残：  
2兆1,523億円（前年同期比+379億円）

## 総貸出金(末残)

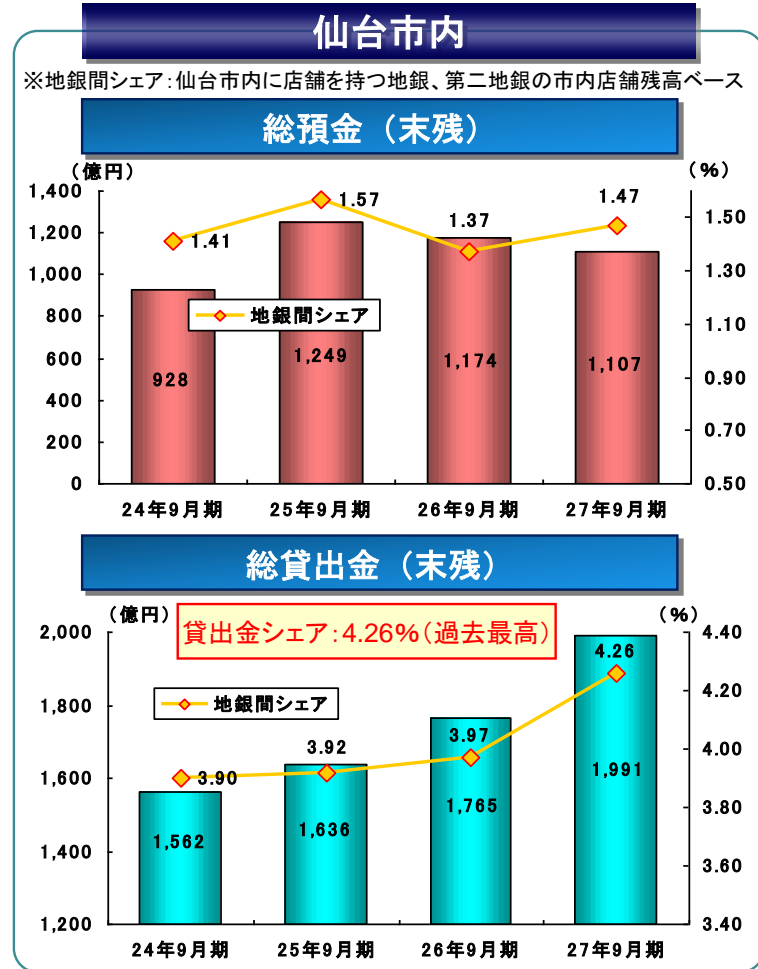
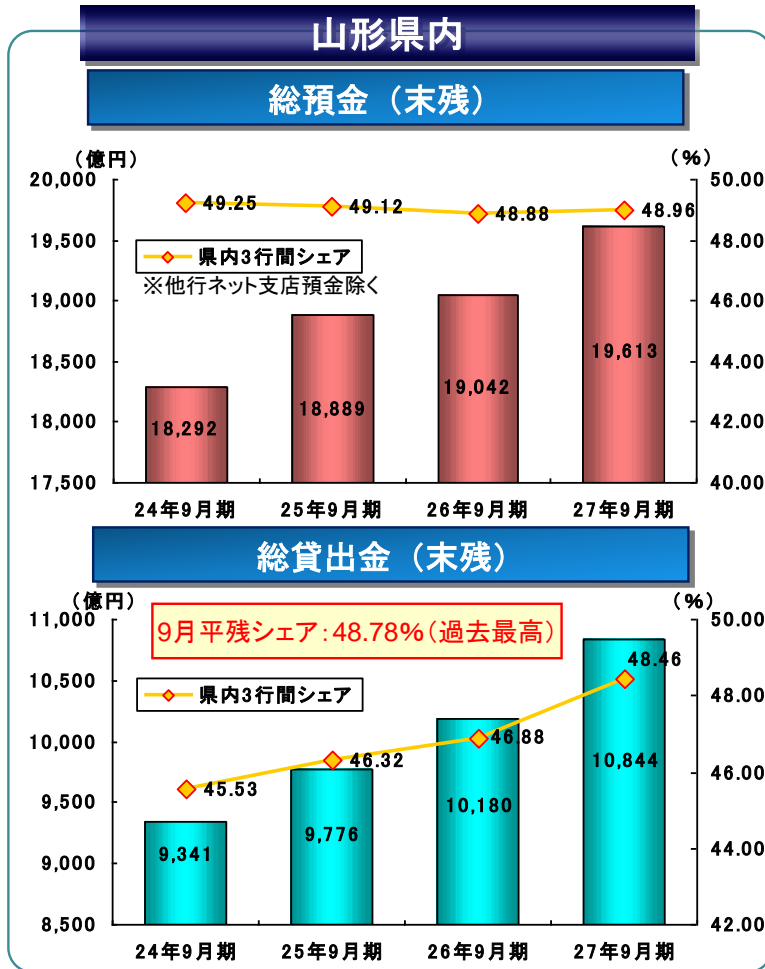
前年同期比で1,000億円超の伸び  
初の1兆5千億円台へ



27年4月～9月 期中平残：  
1兆5,012億円（前年同期比+908億円）

## 預金、貸出金の状況(地域別)

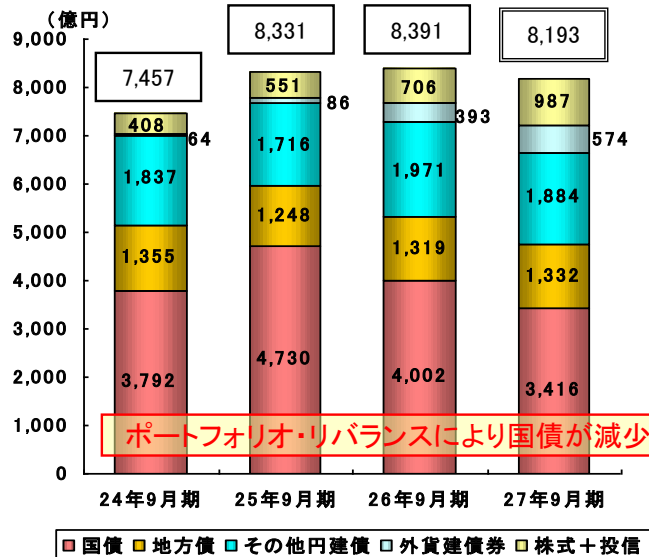
県内の預貸金残高は着実に伸長／仙台市内総貸出金は残高・シェアともに大きく伸長



# 有価証券運用

引き続き金利リスクをコントロールしつつ、国債からその他の運用資産にシフト

## 有価証券運用残高



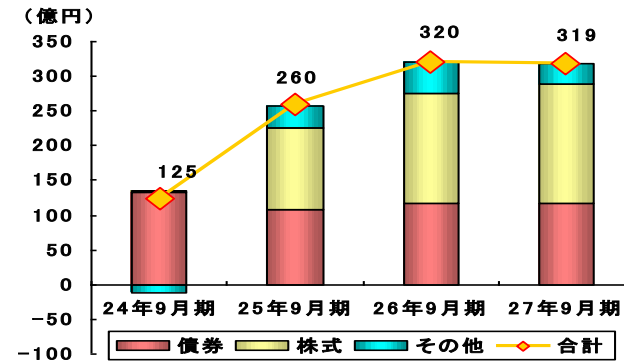
ポートフォリオ・リバランスにより国債が減少

## 有価証券利回り

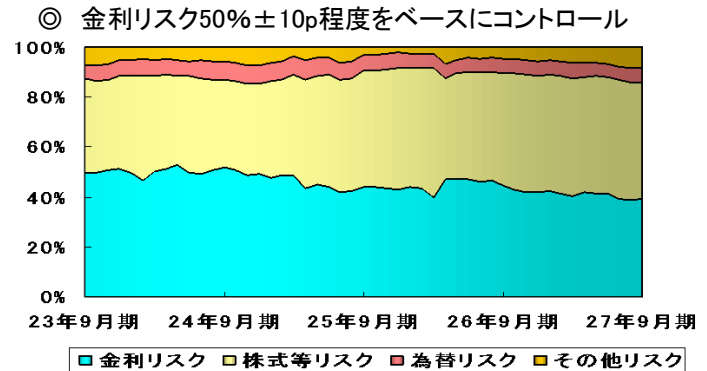
(%, 年)

	25年9月期	26年9月期	27年9月期
有価証券運用利回り	0.94	0.90	0.97
修正Dur			
全体	3.85	3.77	3.95
うち円債	3.86	3.64	3.82
うち外貨建債	2.65	6.14	5.36

## 有価証券評価損益



## 有価証券のリスクバランス



※ 資本配賦上のリスクとは異なり、VaR計測上の保有期間を全て同一とした場合のリスク量

## 自己資本比率

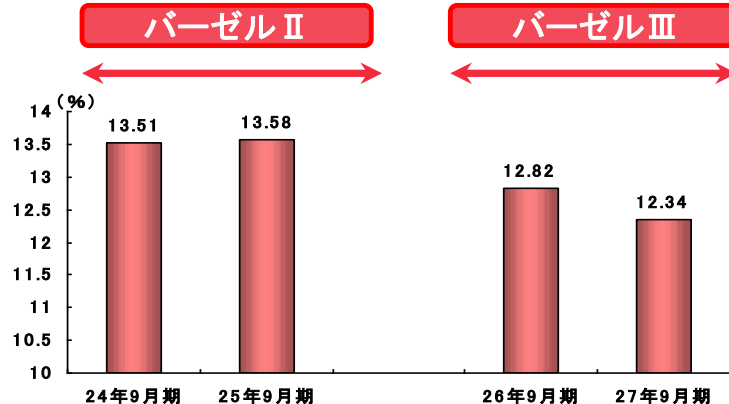
貸出金増強等によりリスク・アセットが増加したものの、引き続き高水準を維持

### 自己資本比率(バーゼルⅢ)

自己資本比率低下要因  
中小企業貸出の強化などによるリスク・アセットの増加

	27年9月期	(百万円、%) <参考> 27年3月期
自己資本比率(単体)	12.34	12.67
自己資本の額	125,898	122,242
コア資本に係る基礎項目	126,270	123,054
コア資本に係る調整項目	371	811
リスク・アセット等…(A)	1,019,921	964,418
(参考)所要自己資本額…(A×4%)	40,796	38,576
自己資本比率(連結)	12.89	13.24

### 自己資本比率の推移



### アウトライヤー基準

預貸金および有価証券にかかる金利リスクを適切に管理し、アウトライヤー比率は20%の基準内

金利リスク量	アウトライヤー比率
20億円	1.7%

金利ショック幅 : 200BPVを採用

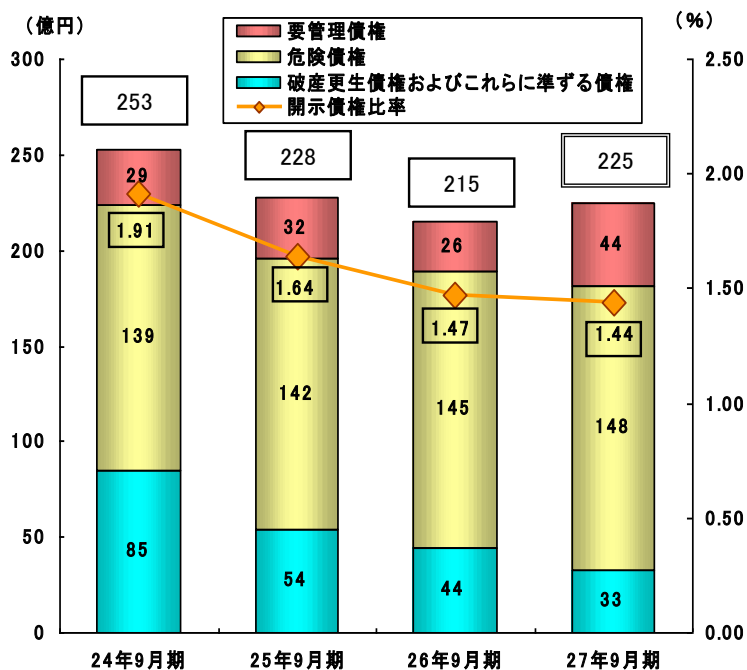
コア預金 : 内部モデルを採用

◎ アウトライヤー基準:  
「銀行勘定の金利リスク」に関する基準で、200BPVあるいは99%タイル値の金利ショックを与えたときの経済価値の低下額をコア資本額の20%以下としている

## 金融再生法開示債権(不良債権)

不良債権残高は前年同期比増加も、不良債権比率は1.44%と低下

### 金融再生法開示債権残高



### 与信関係費用

(百万円、%)

	24年9月期	25年9月期	26年9月期	27年9月期
A. 不良債権処理額	104	64	45	420
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—	325
貸出金償却	3	—	1	—
偶発損失引当金繰入額	20	45	▲32	39
信用保証協会責任共有制度負担金	80	18	76	55
B. 一般貸倒引当金繰入額	—	—	—	547
C. 貸倒引当金戻入益	2,265	1,225	400	—
与信関係費用(A+B-C)	▲2,160	▲1,160	▲354	968
与信関係費用比率	▲0.17	▲0.09	▲0.02	0.06



## 今期の収支計画

### 平成28年3月期の業績予想

与信関係費用の増加を主因に、経常利益、当期純利益は前年比減少も、  
平成27年5月15日に公表した当初の予想に変更なし

(億円)

	28年3月期 通期予想	27年3月期比	27年3月期 実績	27年9月期 実績
<b>単 体</b>				
業務純益	63	▲ 26	89	26
経常利益	95	▲ 21	116	45
当期純利益 (中間純利益)	64	▲ 9	73	31
(与信関係費用)	10	10	▲ 0	10
<b>連 結</b>				
経常利益	103	▲ 24	127	50
当期純利益 (中間純利益)	64	▲ 11	75	32

#### 【単 体】

- 業務純益 : 減価償却方法見直しに伴う物件費の一時的な増加や、債券関係損益の減少などから、前年を下回る63億円となる見込み
- 経常利益 : 貸倒引当金の引当方法見直し等による与信関係費用の増加などから、前年を下回る95億円となる見込み
- 当期純利益 : 前年を9億円下回る64億円となる見込み

#### 【連 結】

- 経常利益・当期純利益 : それぞれ当初の予想に変更なし

## 株主還元の方針

### 配当方針

- 安定配当を基本として18年度期末配当金から1株あたり3円(年間6円)の配当を継続
- 赤字決算となった21年3月期も配当を実施し、翌期以降も継続

### 1株あたりの配当金の推移

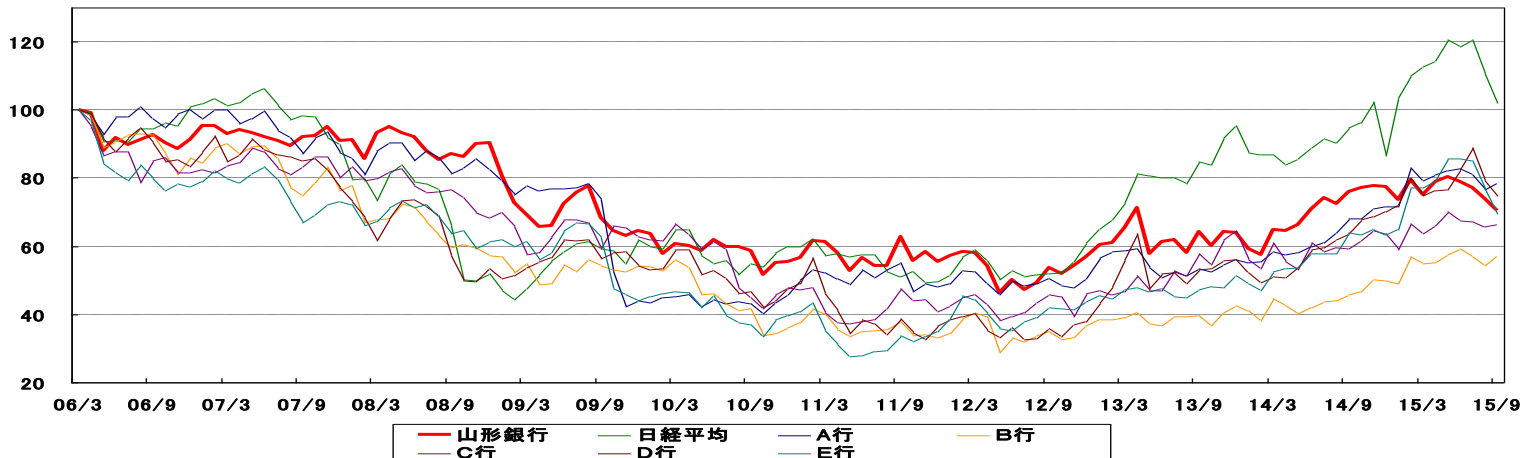
	22年3月期 実績	23年3月期 実績	24年3月期 実績	25年3月期 実績	26年3月期 実績	27年3月期 実績	28年3月期
中間配当金	3円	3円	3円	3円	3円	3円	3円
期末配当金	3円	3円	3円	3円	3円	3円	3円(予想)
年間配当金	6円	6円	6円	6円	6円	6円	6円(予想)

### 配当性向

- 黒字復帰した22年3月期から27年3月期

6期平均 配当性向(※)  
**26.74%**

《参考》 当行が東京IRを開始した2006年(平成18年)を基準とする  
東北県都地銀6行 株価推移 (2006年3月末=100)



## 第18次長期経営計画の概要

**名称**  
(計画期間)

**やまぎん イノベーション・プランⅢ**  
(平成27年4月 ~ 平成30年3月)

長期ビジョン達成に向けた2本の柱

重点課題に迅速に対応するため、7つの「室」を新設

**地方創生  
(地域の成長)**

**収益の拡大  
(銀行の成長)**

山形県内GDP : 3兆7千億円の維持  
新規雇用 : 7千人の創出  
事業承継・M&A関与 : 年間150件対応

預貸金合計 : 4兆円規模  
県内地銀3行預貸金シェア : 50%超  
ROE : 5%台

**《6つのキーワード》**

重点課題を解決するための  
ベースとなる概念

意思決定の迅速化  
《スピード》

役職員の意識・行動の改革  
《アクション》

1人1人の行動をお客さま目線に  
変え、“やまぎん”ブランドを確立  
《ブランド》

お客さまのニーズに応えられる  
ケイパビリティの強化  
《ケイパビリティ(※)》

ITを活用したサービス提供力の向上  
《IT戦略》

成長戦略の取組強化  
《成長戦略》

規模の拡大

生産性の向上

地域価値創造

企業ブランド・  
CS強化

人財力の向上

5つの  
重点課題

山形成長戦略推進室  
事業承継・M&A支援室

個人戦略室  
IT・チャネル戦略室

ワークライフバランス  
推進室

OHR改革室

広報CSR戦略室

(※) ケイパビリティ : 企業の組織的な能力、強み

## 規模の拡大(法人取引)

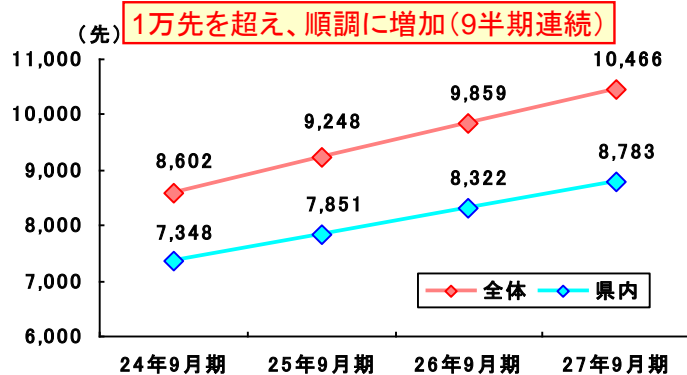
貸出先数、中小企業向け貸出金とも順調に増加し、法人取引基盤が拡大

### 法人戦略・進捗

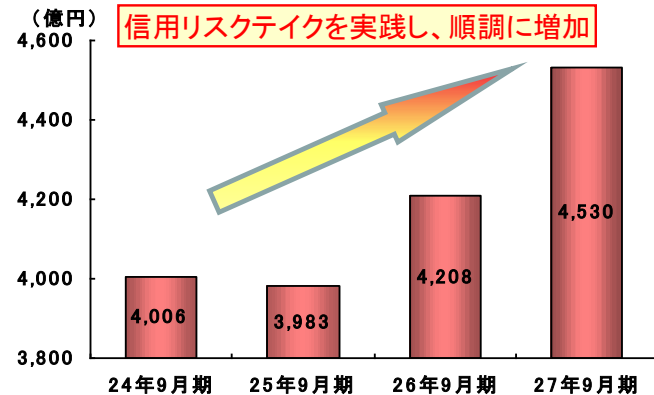
- ◎ 事業性貸出先の拡大
  - 貸出先の裾野拡大に注力、順調に増加
- ◎ 相対的に利回りの高い中小企業向け貸出の拡大
  - 事業性評価にもとづく前向きな融資を増強、順調に増加
- ◎ フィービジネスの強化
  - 事業性保険を中心に、法人関連フィーは順調に増加
- ◎ 事業承継・資産承継、M&Aの強化
  - 相談機能の強化を図り、相談件数は着実に増加

事業承継・M&A推進室

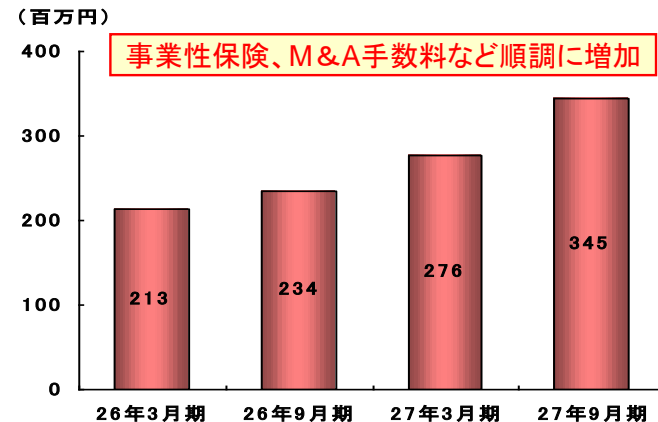
### 事業性貸出先



### 中小企業向け貸出金(末残)



### 法人関連フィー



# 規模の拡大(個人取引)

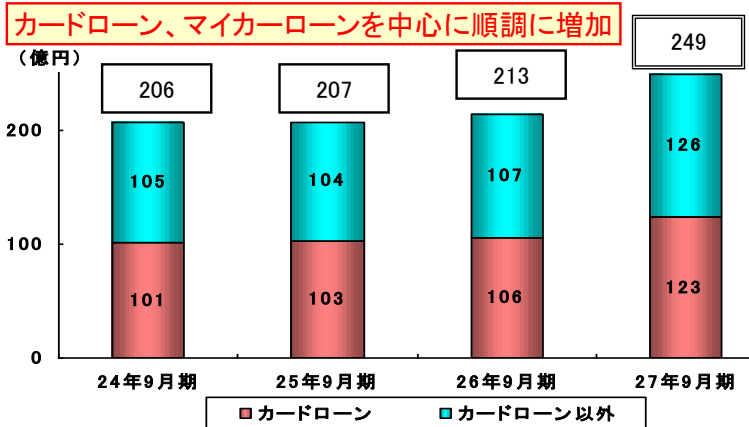
住宅ローン残高、無担保ローン残高とも過去最高／預かり資産残高も順調に増加

## 個人戦略・進捗

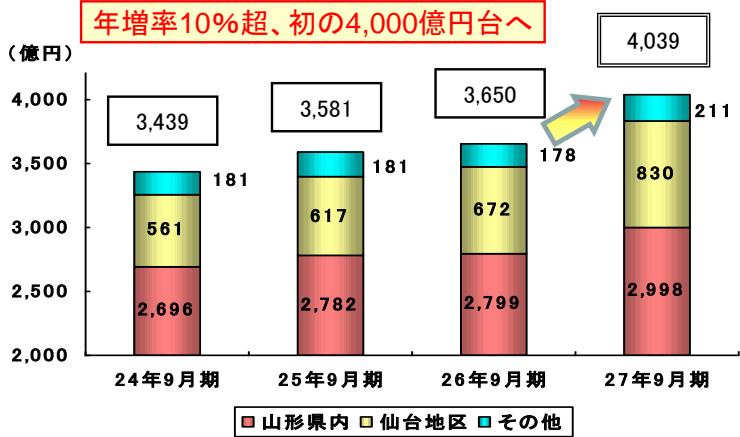
### 個人戦略室

- ◎ 住宅ローンの推進強化
  - 新審査システムの導入、早期回答態勢を整備
  - ターゲット層を拡大し、順調に増加
  
- ◎ 無担保ローンの推進強化
  - カードローンなど高収益商品が順調に増加
  
- ◎ 預かり資産の増強
  - 資産運用コンサルティングを強化し、順調に増加

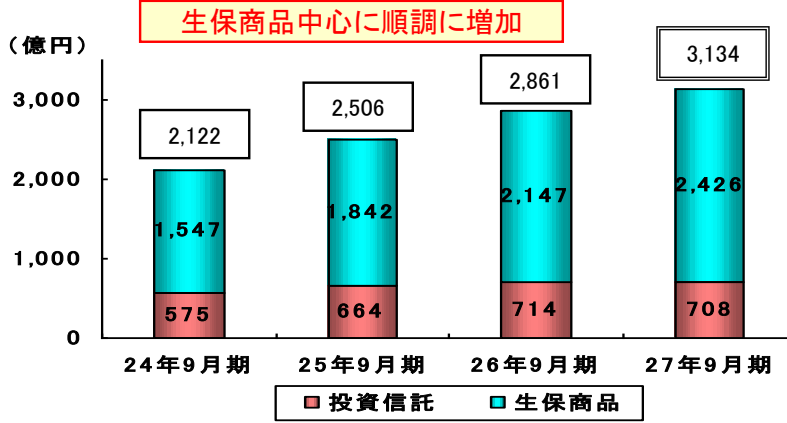
## 無担保ローン残高



## 住宅ローン残高



## 投資信託・保険商品



# 規模の拡大(有価証券運用、資本配賦計画)

## 当面の有価証券投資運用態勢

### 当面の運用方針

#### ① 有価証券ポートフォリオの収益力底上げ

- ◎ リスク対リターンのバランスを重視しながら、運用収益の向上を目指す
  - 投資信託、株式、外貨建債券の積み上げ
  - リスク特性や資産間の相関に応じたアセットアロケーション戦略の強化

#### ② 経済環境変化を見据えたリスク管理

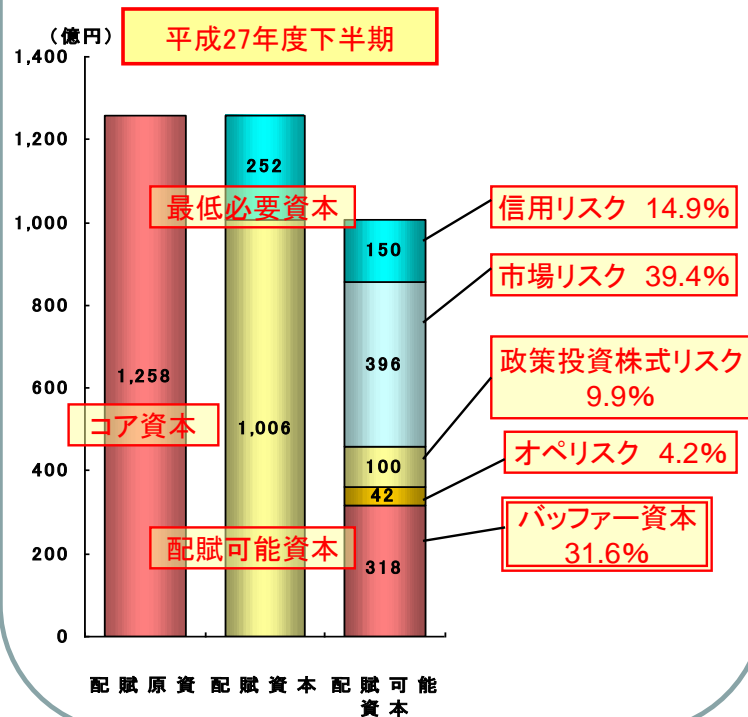
- ◎ アメリカの利上げ、中国・ヨーロッパ、新興国経済等の動向を見据えたリスク管理
  - リスク管理指標の拡大、市場関連部門間の相互牽制、リスクコミュニケーションの強化



## リスク分散と 収益力の向上

## 資本配賦計画

- ① 規模の拡大に伴うリスク量の増加に耐えうる十分な資本を配賦
- ② マーケットの急変に備えバッファー資本を増強



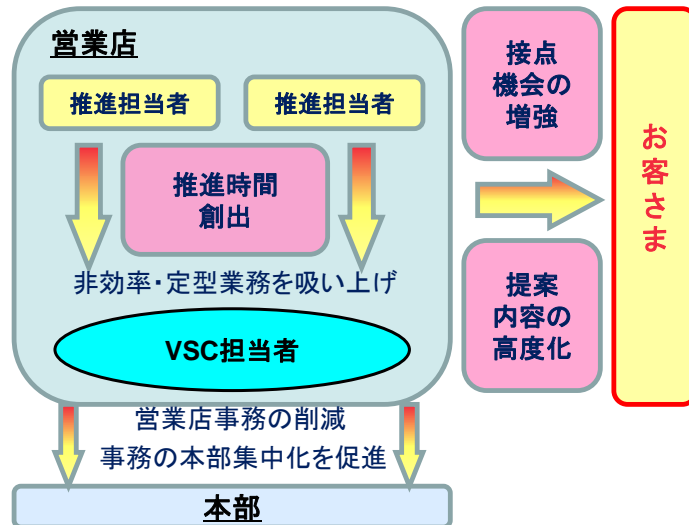
## 生産性の向上

役職員1人1人の生産性を向上させるため、業務効率化を促進

### VSC(バーチャル・サポートセンター)方式の導入

#### OHR改革室

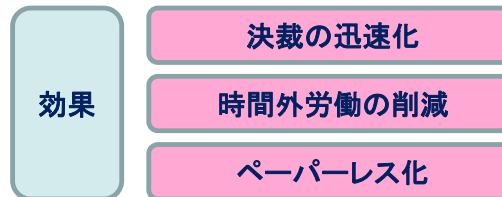
- ◎ 営業店の事務専担者(VSC)が推進担当者の事務を吸い上げ
  - 推進担当者は創出された時間で、営業活動を充実化
- ◎ 同時に事務の削減や本部集中化を促進



平成27年4月から9月まで  
大規模店舗16カ店に導入完了、順次拡大

### ITインフラの刷新

- ◎ 新グループウェアの導入に合わせ、行員のワークスタイルを变革
  - 稟議等の電子ワークフロー化、集計業務の効率化など
- ◎ 電子会議の実現等によるペーパーレス化の促進



平成28年4月の稼動に向け、行内態勢を整備中

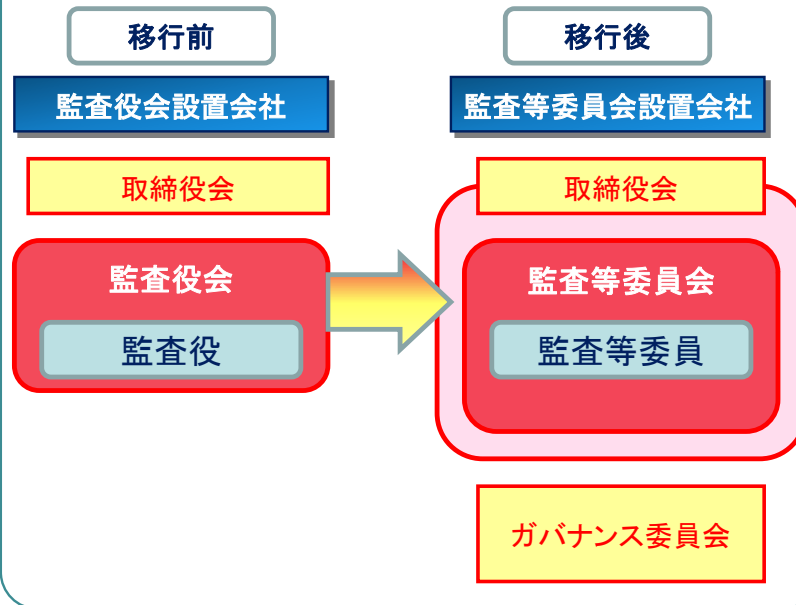
収益力の向上

## 経営管理態勢の強化

コーポレート・ガバナンス態勢の見直し等を実施し、ガバナンスを強化

### 監査等委員会設置会社への移行

- ◎ 株主総会での承認を条件に、平成28年6月に定款を変更し、監査等委員会設置会社へ移行
  - コーポレートガバナンスの強化、意思決定の迅速化



### コーポレートガバナンス・コードへの対応

11月13日、東証に開示

- ◎ 原則コンプライ(実施)するが、現時点で4項目についてエクスプレイン
- ◎ 主な対応項目
  - 監査等委員会設置会社への移行
  - 「ガバナンス委員会」の設置
  - 役員報酬への「業績連動型株式報酬」の導入を検討
  - 政策保有株式に関する方針の制定

### ガバナンス委員会の設置

先行して10月から設置

- ◎ 特徴： 任意の諮問委員会
- ◎ 目的： 取締役選任、取締役報酬等決定プロセスの透明性向上
- ◎ 内容： 取締役会からの諮問を受けて審議
  - 取締役候補者の審議
  - 取締役報酬の審議
  - 取締役会評価結果の分析
- ◎ 構成： 8名で構成  
(社外役員が過半数、委員長は社外役員)



## 企業ブランド・CS強化

役職員の行動変革によって、当行のブランドを確立し、存在価値を高める

### ブランドメッセージの発信

#### 広報CSR戦略室

- ◎ 職員の意識・行動変革
  - CSRの向上
- ◎ 創立120周年記念
  - ブランドメッセージの公表、制服の新調
  - ステークホルダーへの感謝と地方創生に資する周年事業の実施

やまぎん  
ブランドの確立

### Web戦略の強化

### 質の高いサービス提供

#### IT・チャンネル戦略室

- ◎ LINEアカウントの開始(7月)
- ◎ web完結型カードローンの受付開始(8月)
- ◎ 人型ロボット「pepper」の試験的導入(11月)
- ◎ ホームページの更改、ネット支店の開設(来春予定)
- ◎ FinTechへの対応検討

お客さまの  
利便性向上

## 人財力の向上

稼げる人財の育成により組織力を向上／行動改革によりワークライフバランスを実践

### 実践的人財の育成強化

- ◎ 各種トレーニー制度の継続
  - 法人エキスパート
  - 短期融資トレーニー
- ◎ 積極的な外部派遣の実施
  - バンコック銀行への派遣

お客さま  
対応力の向上

### 多様な人財活用

- ◎ 女性ワーキンググループ活動開始
  - 女性のキャリア開発促進
  - 育児・介護休職制度の充実
  - ワークライフバランスの促進

#### ワークライフバランス推進室

- ◎ シニア層の活躍機会の拡大
  - シニア役席者の登用

活力のある  
組織づくり



## 地域価値創造

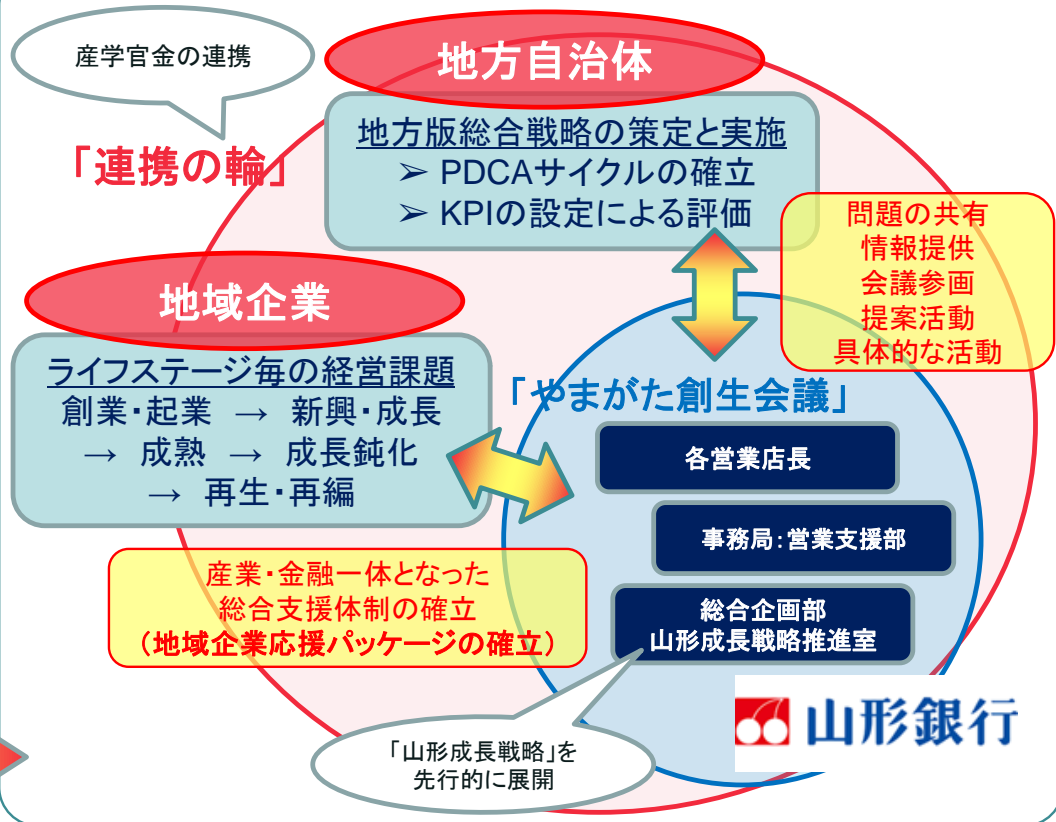
「地方創生」への中長期的な取組深化を通じ、地域の成長に「責任」をもつ

平成24年からの10年間で、  
2,000億円の県内GDPと  
2万7千人の雇用が失われる可能性  
(民間コンサルティング会社試算)

当行が主体となり、新たなビジネスを  
創造、地域経済の活性化を図る

- 平成24年7月より、「山形成長戦略推進プロジェクト」を立ち上げ  
「インキュベーションパークの構築」  
「ヘルスツーリズムシティの構築」  
に取り組む
- 平成27年4月、山形成長戦略推進  
チームを「山形成長戦略推進室」に  
組織体制を変更するとともに、  
全行を挙げて「地方創生」に取り組む  
体制を整備

### 山形銀行の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」への取り組み



# 地域価値創造に向けた具体的な取り組み①

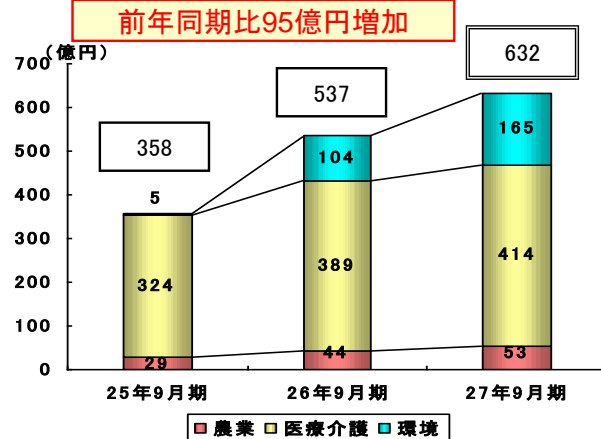
## 自治体との連携強化

- ◎ 山形県を含む県内36自治体のうち、23自治体の戦略策定の会議体に参加、個別事業へ関与
  - 上乗せ交付金の申請支援
- ◎ 山形県および県内3行間で連携協定締結
  - 中核企業の育成、県内雇用の確保



## 成長分野への支援強化

### 成長3分野の融資実績



- ◎ 高齢化社会を見据え、介護案件にも積極的に対応
- ◎ 環境分野においても地公体との連携を強化

## 企業活力の向上支援

### 事業性評価に基づく融資の実践

- ◎ 10年以上前から、企業の事業内容や成長可能性を把握するため、取引先毎に「ビジネスパノラマ」(10月商標登録)を策定
- ◎ 策定したパノラマを、融資提案や経営改善支援業務に活用
  - 定性面を含めた企業の実態把握
  - 担保・保証に過度に依存しない融資の増強

### 本業支援

- ◎ 山形県工業技術センターの実務トップを「技術支援アドバイザー」として採用(H26年4月～)
- ◎ 取引先の技術アドバイスから補助金申請のサポートまで幅広く支援
  - 補助金申請関与件数 H27年上半年187件
- ◎ 技術評価制度の導入試行
  - 事業性評価に反映



### 事業承継支援

#### 事業承継・M&A支援室

- ◎ 担当者の増員によるサポート機能の強化
- ◎ 事業承継プロジェクトチームの創設
  - 人材育成による相談機能の充実
  - H27年上半年事業承継相談件数101件(前年同期比+28件)

# 地域価値創造に向けた具体的取り組み②

## インキュベーションパークの構築

新たな産業を生み出していく集積地創出を目指す取り組み

### 鶴岡サイエンスパーク

- ◎ サイエンスパーク構想(鶴岡市)におけるまちづくり支援
  - 「山形創生ファンド」による出資(6月)
- ◎ 「新世代タンパク質素材」で注目される Spiber株式会社
  - マザー工場完成、量産体制を確立
  - (株)ゴールドウィンと連携しジャケットを開発、早期商品化を目指す



Spiber × THE NORTH FACEのプロトタイプ MOON PARKA

### 山形大学工学部

- ◎ 「蓄電デバイス開発研究センター」(米沢市、飯豊町)
  - 電池バレー構築を目指す取り組み
  - 飯豊町内の電池製造のパイロットプラント、12月完成予定
  - 国内外の企業関係者約200名を集客し、電池製造技術分科会を開催(10月)、共同研究先の発掘により早期事業化を目指す



## ヘルスツーリズムシティの構築

滞在型温泉保養地への取り組み  
「健康を中心とした連携」による農業・観光の強化

### 上山市クアオルト構想

- ◎ 温泉、農業など地元資源を有効活用、医療機関や地元企業と連携し、「滞在型保養地」として、国内外から観光客を誘致
  - 「かみのやま彩食健美ツアー」の企画、開催(今年度3回)
- ◎ 食のプロモーション活動



地元産ぶどうを生かした  
ワインプロジェクト

- ◎ 「ワインフェスティバル 山形ヴァンダジェ2015」開催(5月)
  - 約5,500名が来場
- ◎ 上山市の「ワインによる地域振興事業」を全面サポート
  - 地方創生「上乗せ交付金」に採択
- ◎ 耕作放棄地の紹介等を通じ、ワイン用ぶどうの生産強化へ向けた橋渡し



## 地域社会への貢献

### スポーツ・文化振興活動

#### 女子バスケットボール「ライヤーズ」

- ◎ 中高生向けクリニック開催  
26年度：19回 730名が参加
- ◎ 「やまぎんライヤーズカップ」開催  
(中学校バスケットボール大会への協賛)
- ◎ 紀の国わかやま国体優勝(山形県チーム)



#### サッカーJリーグ「モンテディオ山形」

- ◎ モンテディオ山形サポーターズ定期預金の取扱開始
  - 預金残高の一部を活動資金として寄付
- ◎ ユースチームに練習グラウンドを提供



### 環境保全活動

- ◎ ぐるっと花笠の森
  - 県内4信金と4地域で森づくり活動(平成22年～)
  - 平成27年3月に連携協定を更新(5年間)
  - 26年度は総勢約500名の行員や家族が活動に参加
- ◎ やまぎん蔵王国定公園の森
  - 平成22年から7年間で、約160haの間伐を実施
  - 約1,200tのCO<sub>2</sub>の吸収効果が得られ、当行本店ビルのCO<sub>2</sub>排出量とカーボンオフセット(東北初)

### 社会貢献活動

#### 重粒子線がん治療

- ◎ 「次世代型重粒子線がん治療装置の導入」を目指す山形大学医学部(山形市)に対し、費用の一部を寄付(7月)
- ◎ 市が目指す「健康医療先進都市(※)」の確立に向けた支援を継続
  - (※) 重粒子線がん治療施設を中核とした医療産業、製薬会社、食品産業等の拠点都市を目指す取り組み



#### エコキャップ推進運動

- ◎ エコキャップ推進運動の定着化(平成21年7月から)
  - 26年度まで回収個数6,340万個、ポリオワクチン75千人分

#### 金融経済教育

- ◎ エコノミクス甲子園(27年12月実施予定)
  - 県内高校生の金融知力向上をサポート
- ◎ 子どもたちへの金融経済教育
  - 26年度：147校、7,238名に出前授業を実施

#### 交通安全への支援

- ◎ 「秋の交通安全県民運動」に合わせ、山形県交通安全協会に交通安全を呼びかける、のぼり旗を寄贈

## ご照会窓口

本資料の将来に関わる記述については、その内容を保証するものではなく、経営環境の変化等による不確実性を有しておりますので、ご注意ください

### 本件に関するお問い合わせ先

山形銀行 総合企画部  
Tel. 023-623-1221